

令和元年度 経済動向調査報告書

令和元年第4四半期

(2020年1月～3月期)

一迫花山商工会

経済動向調査報告書

1. 調査分析資料

①栗原市 人口の推移（2018年度）

統計でみる栗原（平成30年版）

②中小企業庁 中小企業景況調査（第159回 2020年1～3月期）

③宮城県 宮城県の経済動向（令和2年第1四半期 1～3月期）

④宮城県商工会連合会 宮城県商工会地区中小企業景況調査報告書

（2020年1月～3月期）

⑤一迫花山商工会 地域経済動向調査（令和元年度第4四半期）

2. 調査対象期間

2020年1月～3月期

3. その他

資料内のDIとは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目について増加（上昇・好転）企業割合と減少（低下・悪化）企業割合の差を示すものとなっています。

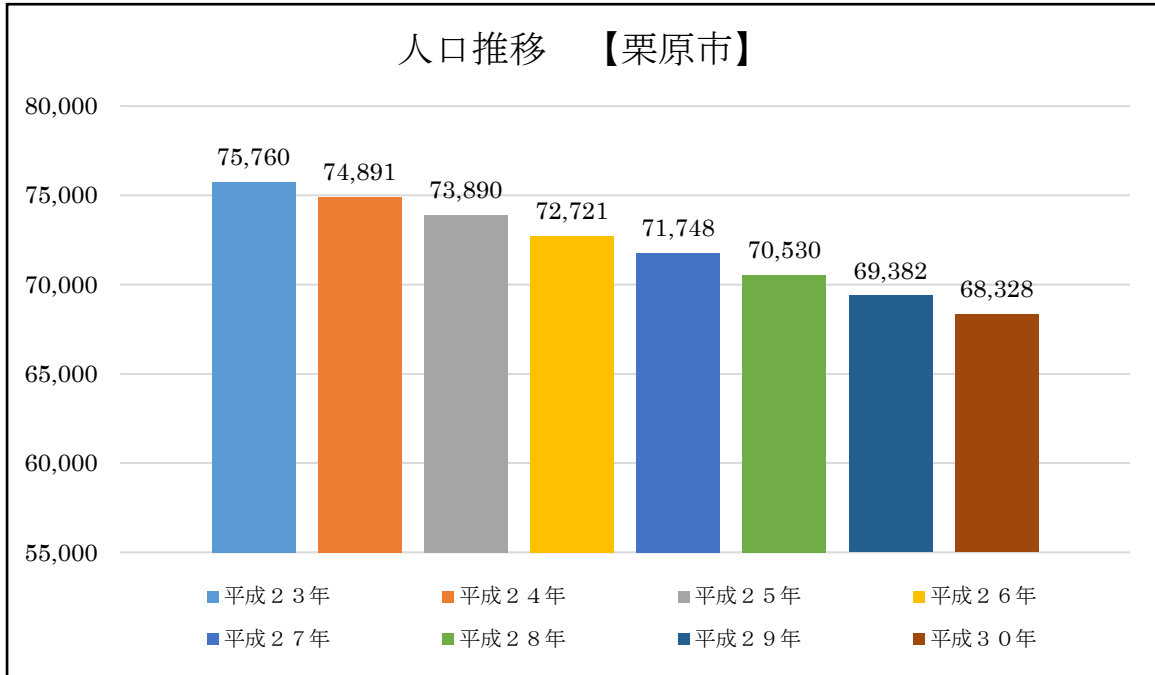
DIは強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを示すもので、売上額や売上単価の実数値の上昇率とは異なります。

DI = 増加（上昇・好転）企業割合 - 減少（低下・悪化）企業割合

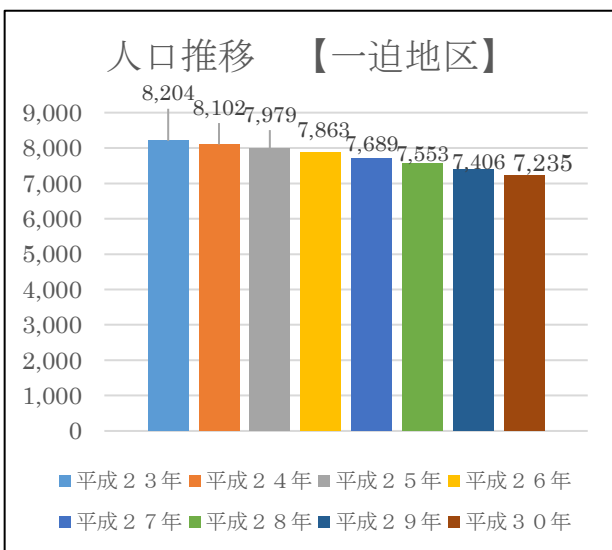
1. 栗原市の地域状況について

(1) 栗原市の人口推移

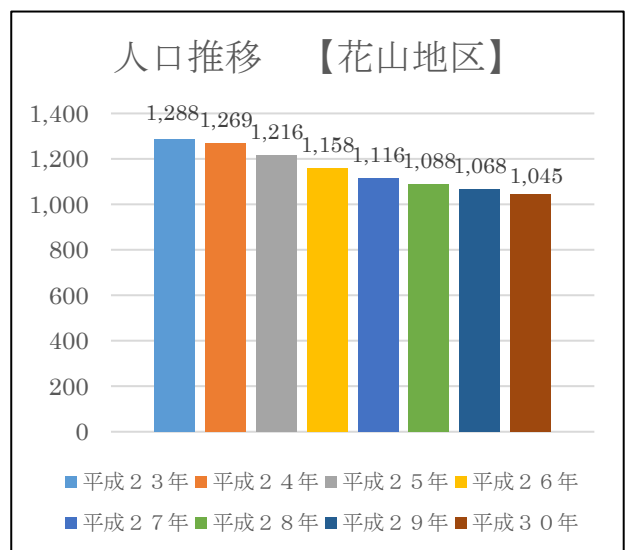
① 栗原市全域



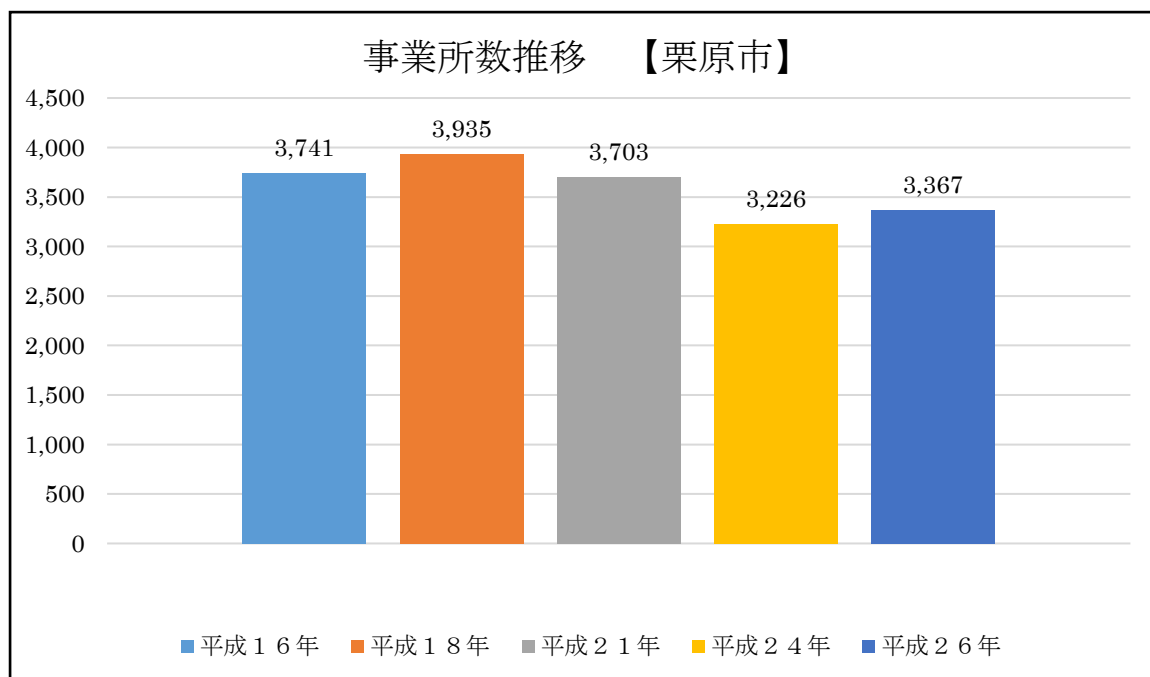
② 一迫地区



③ 花山地区



(2) 栗原市の事業所数推移



平成30年の栗原市全域の人口は68,328人となっており、前年から約1.5%の減少であった。なお、地区別人口では築館13,475人、若柳11,969人、栗駒10,764人、一迫7,235人、志波姫6,842人、金成6,667人、瀬峰4,351人、高清水3,652人、鶯沢2,328人、花山1,045人となっており、全地区で人口が減少している。

一迫地区の人口を見ると、平成30年人口は7,235人となっており、平成23年から約11.8%の減、前年から約2.3%の減となっている。また、世帯数は2,546世帯（世帯平均2.8人）で、世帯数も減少が続いている。

花山地区の人口を見ると、平成30年人口は1,045人となっており、平成23年から約18.8%の減、前年から約2.1%の減となっている。なお、世帯数は435世帯（世帯平均約2.4人）で、世帯数も減少している。

年齢別人口を見ると、栗原市全域の65歳以上は26,186人で市内人口の約38.3%を占めており、割合は増加している。また、一迫地区では3,097人で地区人口の約42.8%、花山地区では529人で地区人口の約50.6%となっており、ともに高齢者の割合は増加している。

栗原市内事業所数は平成18年から減少が続いていたが、平成26年は平成24年より141事業所の増となった。産業別の事業所数としては、農林漁業62、建設業382、製造業277、電気・水道業2、情報通信業8、運輸業・郵便業68、卸売・小売業926、金融・保険業36、不動産業81、専門・技術サービス業100、宿泊・飲食業364、生活関連サービス339、教育・学習支援業110、医療・福祉267、複合サービス事業41、その他サービス業249、公務55となっている。

平成24年と比べると建設業、卸売・小売業が減少傾向であり、教育・学習支援業、医療・福祉が増加傾向となっている。

2. 中小企業の景況について【全国】

【中小企業の業況判断DIは、5期連続で低下した。】

- (1) 全産業の業況判断DIは、-24.4（前期差3.3ポイント減）となり、5期連続で低下した。
- (2) 製造業の業況判断DIは、-27.4（前期差5.0ポイント減）となり、7期連続して低下した。
業種別に見ると、輸送用機械器具で上昇し、パルプ・紙・紙加工品、繊維工業、木材・木製品、窯業・土石製品など13業種で低下した。
- (3) 非製造業の業況判断DIは、▲23.5（前期差2.9ポイント減）と4期連続して低下した。
産業別に見ると、小売業で上昇し、卸売業、サービス業、建設業で低下した。
- (4) 全産業の資金繰りDIは、▲16.6（前期差2.6ポイント減）と4期連続して低下した。
産業別に見ると、製造業で▲18.0（前期差3.7ポイント減）と低下し、非製造業で▲16.2（前期差2.3ポイント減）と低下した。長期資金借入難易度DIは、▲4.6（前期差1.8ポイント減）と2期連続して低下し、短期資金借入難易度DIは、▲2.4（前期差1.4ポイント減）と3期連続して低下した。

（中小企業庁 第159回中小企業景況調査より）

・業況判断（前期比・季節調整済み）

	製造業			建設業			卸売業			小売業			サービス業		
	中	小		中	小		中	小		中	小		中	小	
好転	7.1	7.7	6.8	10.3	9.6	10.4	8.3	8.5	8.1	6.0	8.2	5.7	6.9	8.1	6.6
不変	51.0	50.9	51.1	67.7	74.9	66.3	47.4	47.6	47.1	47.8	48.4	47.8	56.0	53.5	56.7
悪化	41.9	41.4	42.1	22.0	15.5	23.3	44.3	43.9	44.8	46.2	43.4	46.5	37.1	38.4	36.7
DI	▲27.4	▲26.1	▲27.9	▲8.3	▲6.1	▲8.6	▲28.5	▲28.5	▲28.6	▲31.9	▲31.2	▲32.1	▲22.5	▲22.9	▲22.2

中＝中小企業 小＝小規模企業

・経営上の問題点

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
1位	需要の停滞	従業員の確保難	需要の停滞	需要の停滞	需要の停滞
2位	生産設備の不足・老朽化	民間需要の停滞	従業員の確保難	消費者ニーズの変化への対応	利用者ニーズの変化への対応
3位	製品ニーズ変化への対応	官公需要の停滞	販売単価の低下・上昇難	大中型店の進出による競争の激化	従業員の確保難

・業種別主要 DI 時系列表

①全産業

	2019 年				2020 年	前期差
	1～3 月期	4～6 月期	7～9 月期	10～12 月期	1～3 月期	
業況判断 DI	▲14.9	▲15.5	▲16.6	▲21.1	▲24.4	▲3.3
売上額 DI	▲13.4	▲13.4	▲15.5	▲22.2	▲21.4	0.8
売上単価 DI	▲6.9	▲6.9	▲8.2	▲8.2	▲10.8	▲2.6
商品仕入単価 DI	35.7	39.1	34.5	39.2	30.6	▲8.6
採算 DI	▲23.4	▲20.7	▲21.9	▲26.2	▲32.9	▲6.7

全産業の主要 DI については、業況判断は 6 期連続で低下、売上額 DI は 4 期ぶりに上昇したが、売上単価 DI、商品仕入単価 DI、採算 DI 全てが減少した。

②製造業

	2019 年				2020 年	前期差
	1～3 月期	4～6 月期	7～9 月期	10～12 月期	1～3 月期	
業況判断 DI	▲14.5	▲15.0	▲17.2	▲22.4	▲27.4	▲5.0
売上額 DI	▲13.8	▲12.5	▲15.0	▲22.6	▲25.4	▲2.8
売上単価 DI	0.8	0.8	▲1.1	▲1.1	4.8	3.7
商品仕入単価 DI	50.3	50.2	43.6	42.8	32.5	▲10.3
採算 DI	▲22.7	▲20.0	▲21.9	▲26.8	▲36.2	▲9.4

Pick up

○売上げ（加工）数量の動向（前期比・季節調整済）

	製造業		
		中	小
増加	12.6	15.2	11.6
不変	34.5	31.9	35.5
減少	52.9	52.9	52.9
DI	▲25.4	▲21.2	▲26.5

製造業は売上単価 DI を除いた主要 DI が減少した。
業況 DI が上昇した業種は輸送用機械器具の 1 業種のみとなっている。企業コメントでは、新型コロナウイルス感染症の影響による部品の国内受注増加や、消費低迷による在庫過多な状況等が挙げられた。

③建設業

	2019年				2020年	前期差
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	
業況判断 DI	▲3.9	▲2.0	▲0.6	▲5.5	▲8.3	▲2.8
売上額 DI	▲3.2	▲1.9	▲2.5	▲7.9	▲7.2	0.7
売上単価 DI	-	-	-	-	-	-
商品仕入単価 DI	42.8	46.0	42.2	46.7	40.2	▲6.5
採算 DI	▲11.9	▲9.4	▲9.0	▲11.2	▲15.2	▲4.0

Pick up

○従業員数の動向（今期の水準）

	建設業		
		中	小
過剰	1.8	3.9	1.4
適正	58.8	42.9	61.8
不足	39.4	53.2	36.8
DI	▲37.6	▲49.3	▲35.4

建設業は売上額 DI を除いた主要 DI が減少した。
各企業のコメントでは、新型コロナウイルス感染症の影響による材料部品の供給停止や、納品遅れなどが発生しており先行き不透明な状況であること等が挙げられた。
従業員数の動向は前期と比べ、多少改善している。

④卸売業

	2019年				2020年	前期差
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	
業況判断 DI	▲14.9	▲14.4	▲17.4	▲22.7	▲28.5	▲5.8
売上額 DI	▲14.4	▲10.7	▲16.9	▲26.0	▲23.1	▲2.9
売上単価 DI	2.8	6.4	1.9	▲0.5	▲3.3	▲2.8
商品仕入単価 DI	36.8	41.0	34.9	32.9	26.8	▲6.1
採算 DI	▲22.2	▲22.1	▲20.6	▲27.5	▲35.4	▲7.9

Pick up

○製品・商品在庫の動向（今期の水準）

	卸売業		
		中	小
過剰	20.6	22.9	18.0
適正	74.0	73.9	74.2
不足	5.4	3.2	7.8
DI	15.2	19.7	10.2

卸売業ではすべての主要 DI が減少した。
新型コロナウイルス感染症の影響による消費低迷や原材料不足等が挙げられており、依然として厳しい状況であるコメントが多く見られた。

⑤小売業

	2019年				2020年	前期差
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	
業況判断 DI	▲24.0	▲25.3	▲26.6	▲33.1	▲31.9	1.2
売上額 DI	▲21.0	▲22.0	▲25.4	▲33.1	▲29.1	4.0
売上単価 DI	▲17.9	▲18.8	▲19.2	▲22.2	▲22.1	0.1
商品仕入単価 DI	20.1	27.2	23.1	29.7	20.9	▲8.8
採算 DI	▲31.7	▲30.7	▲31.6	▲36.4	▲39.7	▲3.3

Pick up

○客数の動向（前期比・季節調整済）

	小売業		
		中	小
増加	8.4	12.8	7.8
不変	35.3	33.3	35.6
減少	56.3	53.9	56.6
DI	▲34.5	▲30.3	▲35.2

小売業は商品仕入単価、採算 DI を除いた主要 DI が上昇した。企業コメントでは、新型コロナウイルス感染症の影響により機能性マスクや消毒液等の爆発的需要が発生している反面、消費低迷によるマイナスコメントも多く挙げられた。

⑥サービス業

	2019年				2020年	前期差
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	
業況判断 DI	▲12.5	▲14.3	▲14.9	▲17.3	▲22.5	▲5.2
売上額 DI	▲10.9	▲12.2	▲13.5	▲18.5	▲18.4	0.1
売上単価 DI	▲6.0	▲6.7	▲7.2	▲3.9	▲8.4	▲4.5
商品仕入単価 DI	33.4	36.8	33.4	42.4	33.7	▲8.7
採算 DI	▲22.5	▲17.8	▲19.9	▲23.8	▲31.7	▲7.9

Pick up

○利用客数の動向（前期比）

	サービス業		
		中	小
好転	9.7	8.8	10.0
不変	45.2	49.6	44.1
悪化	45.1	41.6	45.9
DI	▲21.8	▲19.9	▲22.2

サービス業は売上額 DI を除いた主要 DI が減少した。企業コメントでは、新型コロナウイルス感染症の影響による利用客数やインバウンド需要の大幅減少などが挙げられ、来期への影響が懸念される。

（中小企業庁 第159回中小企業景況調査より）

3. 中小企業の景況について【宮城県】

(1) 本県の経済概況

- ①生産・・・鉱工業生産指数が3期連続の上昇。
- ②住宅投資・・・貸家の減少などにより4期連続の減少。
- ③公共投資・・・県、市町村などの発注工事が減少したことにより、2期連続の減少。
- ④個人消費・・・百貨店・スーパー販売額が5期連続の減少、コンビニエンスストアおよび専門量販店を加えると2期ぶりの上昇。
乗用車新車登録・届出台数は小型自動車、普通自動車、軽自動車の減少により2期連続の減少。
- ⑤雇用・・・有効求人倍率が4期連続の低下、新規求人倍率は2期ぶりの低下。
- ⑥企業倒産・・・企業倒産件数は前年同期と同水準。

(2) 主な指標の動き

- ①生産
ウェイトの大きい業種別に前期比を見ると、電子部品・デバイス工業は6.6%上昇、食料品工業は1.8%上昇、汎用・生産用・業務用機械工業は11.0%の上昇となった。
- ②住宅投資
新設住宅着工戸数は前年同期比28.0%の減少、公共工事請負金額は前年同期比1.5%の減少となり、2期連続の減少となった。
- ③個人消費
百貨店・スーパー販売額は前年同期比1.6%の減少となり、5期連続の減少。商品別に前年同期比を見ると、飲食料品は2.6%増加。衣料品16.5%減少、家具・家電・家庭用品6.0%減少、身の回り品9.7%減少、その他商品（医薬品、化粧品、潜在、書籍等）2.9%減少となった。
- ④物価
仙台市消費者物価指数（基準年：H27）は総合指数が102.0で前期比0.1%低下し、2期ぶりの低下。生鮮食品を除く総合指数は102.0で前期同水準。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は102.3で前期比0.1%低下し4期ぶりの低下。前年同期比で見ると上記3項目全て上昇している。

（宮城県 宮城県の経済動向 令和2年第1四半期より）

4. 全国・東北ブロック及び宮城県の景況、今後の見通しについて

(1) 全国、東北ブロック及び宮城県の景況

①売上額

宮城県の売上額 DI は全業種でマイナス値（全国、東北同様）であった。前期との比較では、製造業で改善、建設業・小売業で悪化、サービス業で横ばいとなった。

宮城県の全国、東北との売上額 DI 比較では、製造業・サービス業で全国・東北以上、建設業・小売業で全国・東北以下であった。

②採算

宮城県の採算 DI も全業種でマイナス値（全国、東北同様）であった。前期との比較では、製造業・建設業・小売業で改善、サービス業で悪化となった。

全国、東北との採算 DI 比較では、製造業では全国・東北以上、建設業・サービス業で全国以下、東北以上、小売業では全国・東北以下であった。

（宮城県商工会連合会 宮城県商工会地区中小企業景況調査報告書 2020年1月～3月期より）

(2) 県下産業別の景況

①製造業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲26.4	▲38.3	▲38.7	▲40.6	▲42.0	-	▲34.4	▲16.1	▲3.2
採算 DI	▲27.4	▲35.8	▲36.9	▲40.1	▲45.9	-	▲40.7	▲35.4	▲35.5

製造業の売上額 DI は全国・東北で悪化。採算 DI についても同じく、全国・東北で悪化となったが、宮城の売上額 DI・採算 DI は前期より改善となっている。

来期の見通しとしては、全国で売上額 DI 及び採算 DI とともに悪化、宮城では売上額 DI が改善、採算 DI は横ばいの見込みとなっている。

経営上の問題点として挙げられていたのは、「需要の停滞」（20.0%）、次いで「従業員の確保難」と「製品（加工）単価の低下、上昇難」が同率（16.7%）で続いた。

②建設業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲6.4	▲10.9	▲19.7	▲19.6	▲19.4	-	▲24.0	▲27.0	▲53.8
採算 DI	▲12.2	▲14.1	▲18.1	▲21.6	▲26.6	-	▲40.0	▲19.2	▲30.8

建設業の売上額 DI は東北がほぼ横ばい、全国・宮城が悪化となった。採算 DI は全国・東北が悪化、宮城が改善の結果となっている。

来期見通しの売上額 DI、採算 DI 共には全国・宮城で悪化の見込みとなっている。

経営上の問題点として挙げられたのは、「民間需要の停滞」が(46.2%)、次いで「請負単価の低下、上昇難」と「従業員の確保難」が同率(11.5%)となっている。

③小売業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲42.1	▲42.5	▲48.0	▲54.3	▲57.3	-	▲63.7	▲72.8	▲59.1
採算 DI	▲35.3	▲38.7	▲39.9	▲44.8	▲50.2	-	▲61.4	▲59.0	▲52.4

小売業の売上額 DI は全国・東北・宮城すべてで悪化した。採算 DI は宮城で改善、全国・東北で悪化となった。

来期の見通しの売上額 DI は全国で悪化、宮城で改善となっており、採算 DI についても全国で悪化、宮城が改善の見込みとなっている。

経営上の問題点として挙げられたのは、「需要の停滞」と「大型店・中型店の進出による競争の激化」が同率(23.8%)、次いで「購買力の他地域への流出」と「消費者ニーズの変化」が同率(14.3%)となっている。

④サービス業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲25.2	▲31.8	▲35.0	▲29.9	▲32.5	-	▲27.7	▲27.7	▲22.9
採算 DI	▲25.7	▲32.5	▲33.2	▲33.5	▲38.8	-	▲30.5	▲32.7	▲29.7

サービス業の売上額 DI は宮城で横ばい、全国・東北で悪化。採算 DI は全国・東北・宮城すべてで悪化した。

来期見通しでは売上額 DI は宮城で改善、全国で悪化となっており、採算 DI についても全国で悪化、宮城が改善の見込みとなっている。

経営上の問題点として挙げられたのは、「需要の停滞」が(31.8%)、次いで「利用者ニーズの変化」が(25.0%)、「材料等仕入単価の上昇」が(11.4%)で続いた。

一迫花山商工会 地域経済動向調査

【調査実施要領】

①調査目的

経営発達支援計画に基づき実施する本調査は、商工会会員事業所の経済動向及び課題、要望等を把握し、今後の小規模事業者支援の基礎資料として活用する。

②調査対象

商工会会員事業所の中から20事業所を抽出。

・対象事業者の構成

	会員数	比率	調査事業所数
小売業	76	29,9%	6
建設業	76	29,9%	6
製造業	29	11,4%	2
サービス業	40	15,7%	3
その他	33	13,0%	3
合計	254		20

③調査実施時期

- | | |
|-----------------------|------------|
| (1)第1四半期調査 (4月～6月期) | 令和元年 7月実施済 |
| (2)第2四半期調査 (7月～9月期) | 令和元年10月実施済 |
| (3)第3四半期調査 (10月～12月期) | 令和2年 2月実施済 |
| (4)第4四半期調査 (1月～3月期) | 令和2年 5月実施 |

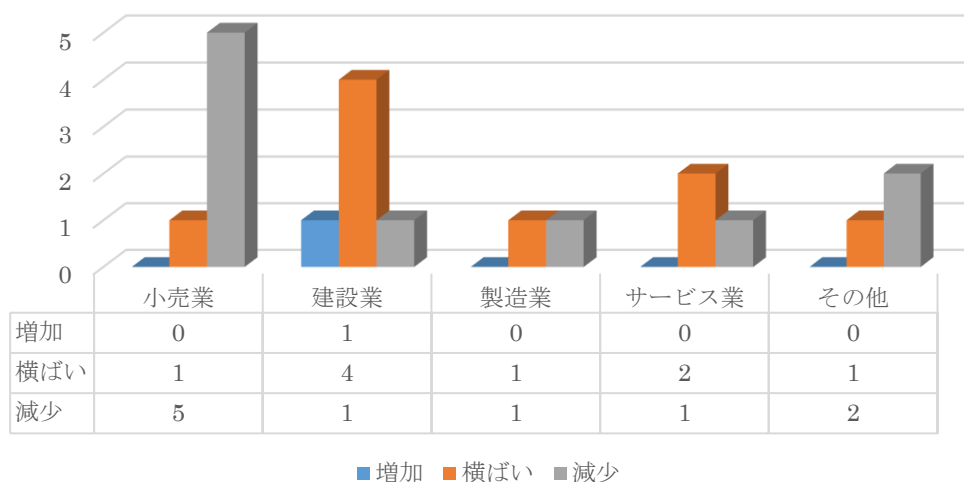
④調査の方法

商工会各職員により対象事業所への巡回訪問等による調査票の配布。
職員による巡回訪問及びFAXによる回答。

1. 令和元年度第4四半期調査結果（2020年1月～3月期）

①売上高（前期対比）

売上高

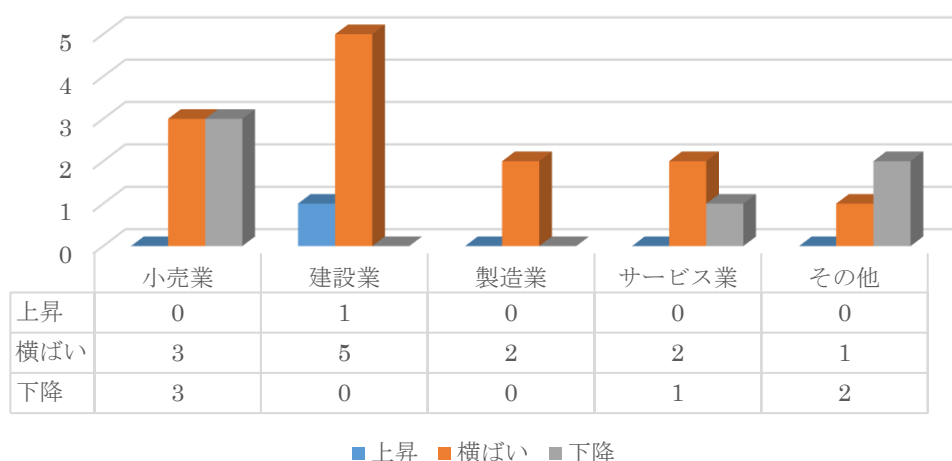


○回答数は「増加」の事業所が1件（前期比-3）、「横ばい」9件（前期比+0）に対して、「減少」は半数の10件（前期比+3）を占めており、非常に厳しい状況が続いている。

○「減少」の要因として事業者からは、新型コロナウイルス感染症の影響による受注・消費の減少などが挙げられた。

②製品・商品販売単価（前期対比）

製品・商品販売単価

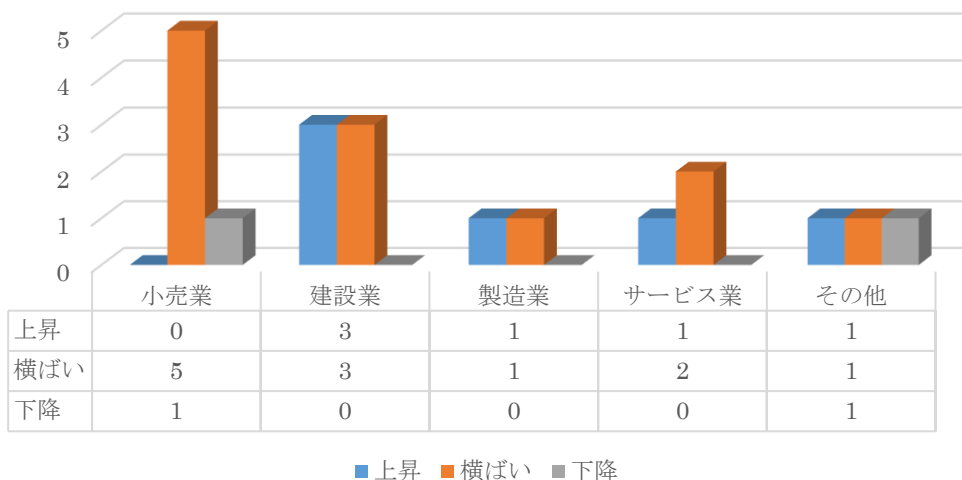


○回答数は、「上昇」1件（前期比-1）、「横ばい」13件（前期比+0）、「下降」6件（前期比+1）となった。

○製品・商品販売単価は前期調査同様多くの事業所が「横ばい」（前期比+0）で推移している。

③原材料・仕入価格

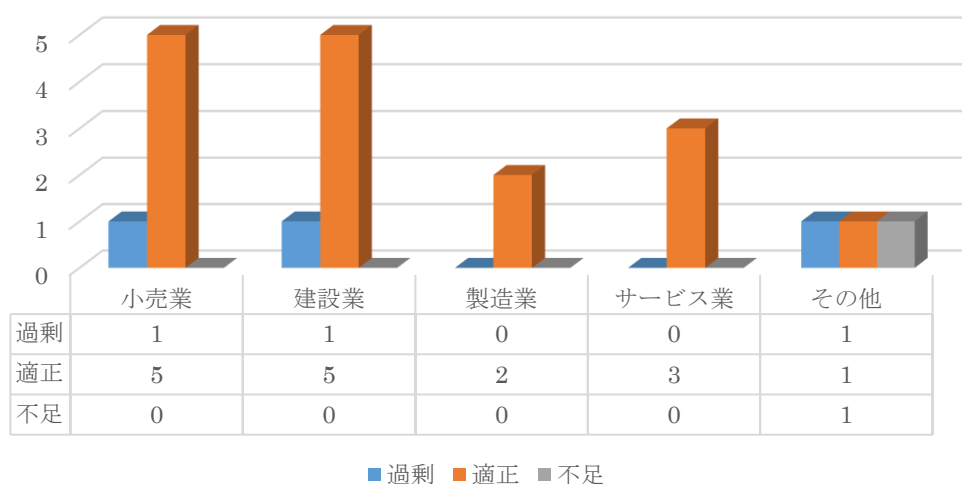
原材料・仕入価格



- 回答数は、「上昇」6件（前期比-1）、「横ばい」12件（前期比+1）、「下降」2件（前期比+0）となった。
- 前期調査同様、今期も半数以上の事業者からの回答が「横ばい」（前期比+1）であった。
- 「上昇」事由としては、工業製品や野菜等の原材料値上がりの影響がみられる。

④製品・商品在庫

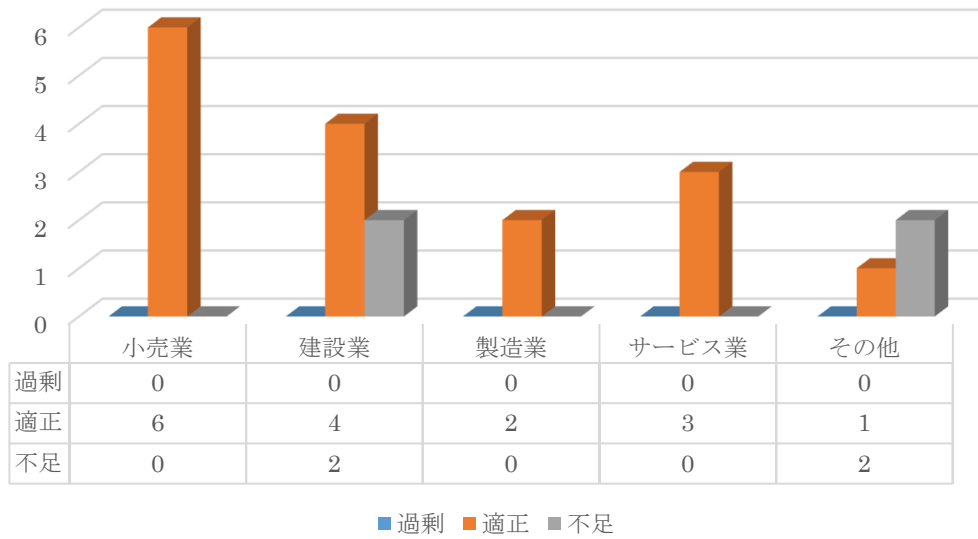
製品・商品在庫



- 回答数は、「過剰」3件（前期比+0）、「適正」16件（前期比+0）、「不足」1件（前期比+0）となった。
- 前期に続き多くの事業所が「適正」（前期比+0）と回答しており、適正在庫を維持していると思われる。

⑤労働力

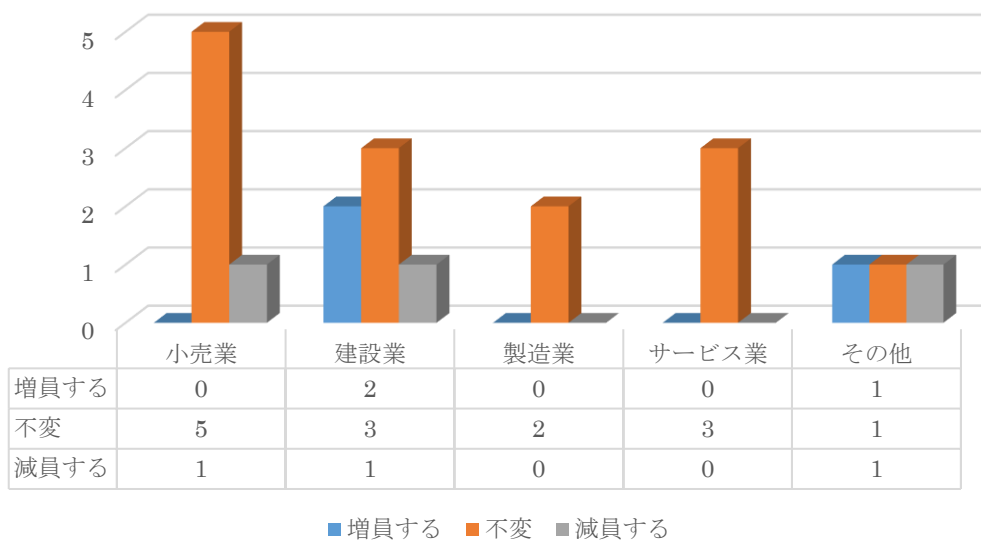
労働力



- 回答数は、「過剰」0件（前期比-1）、「適正」16件（前期比+2）、「不足」4件（前期比-1）となった。
- 多くの事業所は「適正」（前期比+2）を維持している。
- 「不足」と回答した事業所からは少子高齢化や若者の地域外流出による影響が挙げられている。

⑥従業員数（今後の予定）

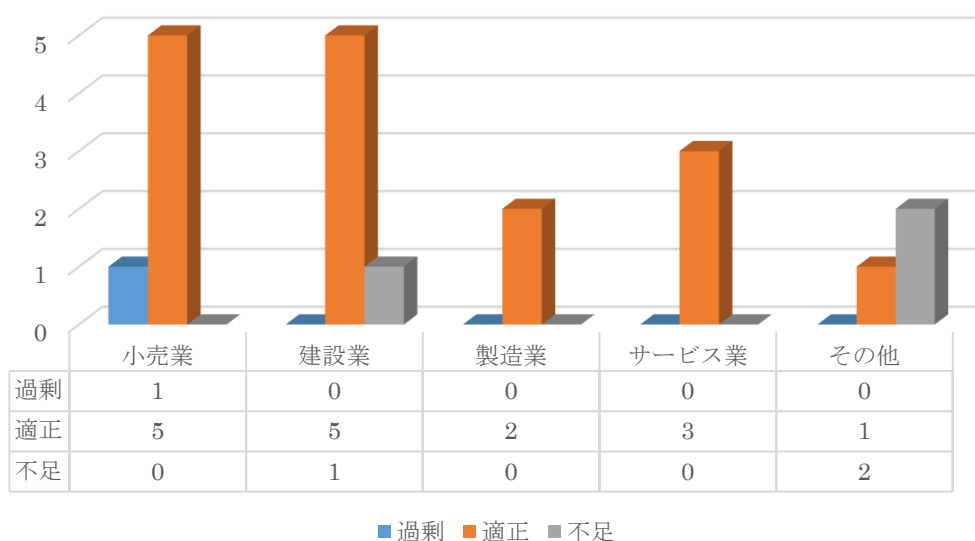
従業員数



- 回答数は、「増員する」3件（前期比-2）、「不変」14件（前期比+0）、「減員する」3件（前期比+2）となった。
- 「不変」と回答した事業所は前期比+0件となっており、多くの事業所で現状維持となっているが、「減員する」と回答した事業者は前期比+2件となっており、人員不足な状況が続くと思われる。

⑦生産・営業用設備

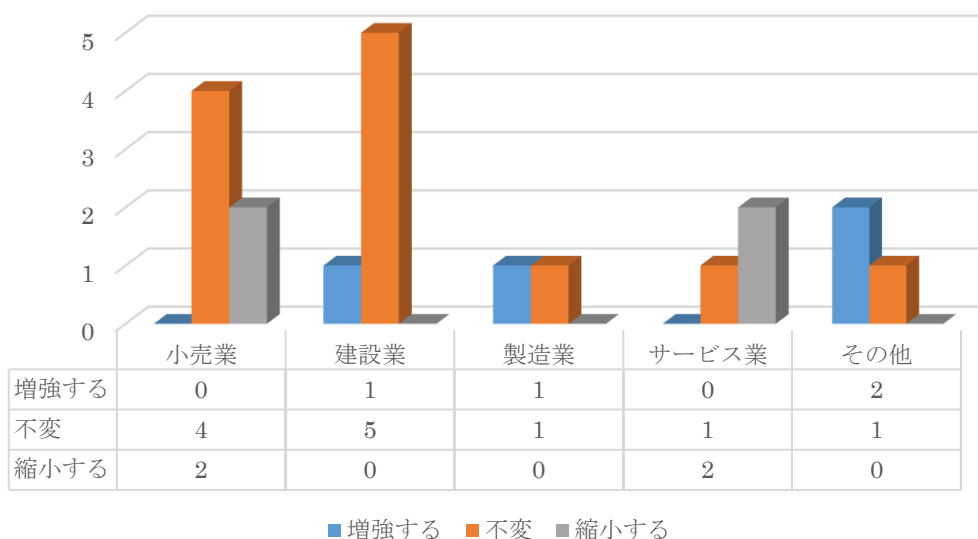
生産・営業用設備



- 回答数は、「過剰」1件（前期比+1）、「適正」16件（前期比-2）、「不足」3件（前期比+1）となった。
 ○「不足」の事業者では設備の老朽化が進んでいることが主な要因となっている。

⑧生産・営業用設備（今後の予定）

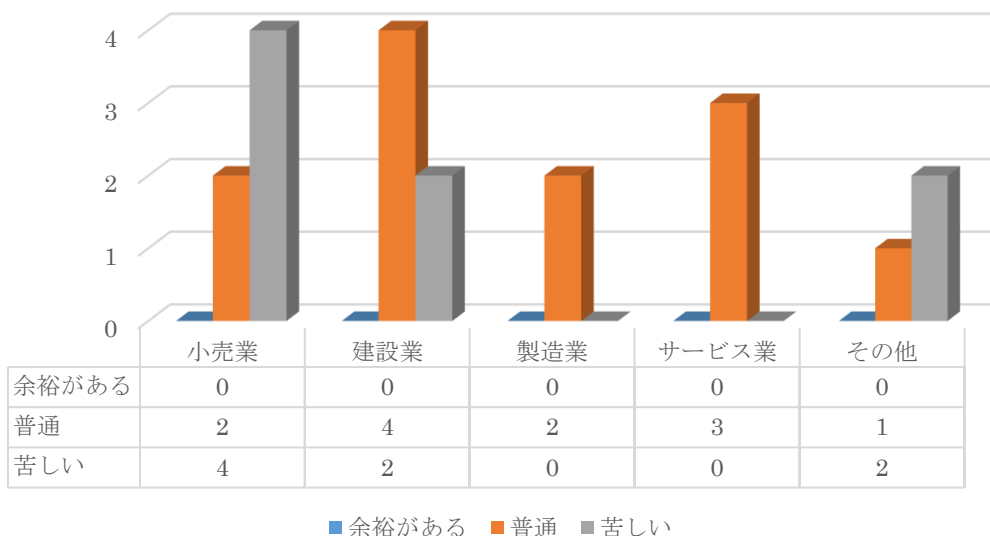
生産・営業用設備（今後の予定）



- 回答数は、「増強する」4件（前期比+2）、「不変」12件（前期比-2）、「縮小する」4件（前期比+0）となった。
 ○「増強する」の事業所では、老朽化した設備の入替や、ソフトウェアの更新等が挙げられた。
 ○新型コロナウイルス感染症の影響により、設備投資は低調で推移している。

⑨資金繰り

資金繰り

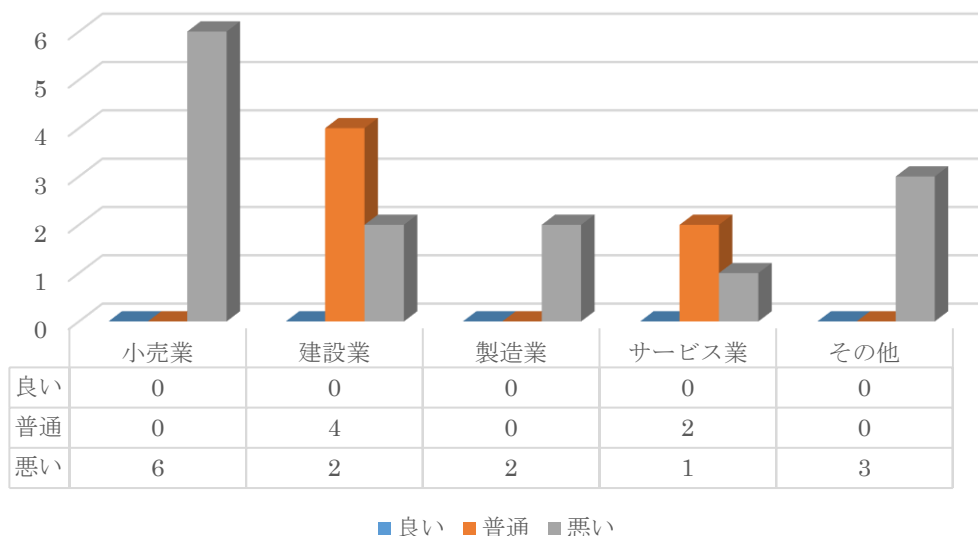


○回答数は、「余裕がある」0件（前期比+0）、「普通」12件（前期比-1）、「苦しい」8件（前期比+1）となった。

○半数以上の事業者が「普通」（前期比-1）と回答しているが、「余裕がある」事業所は0件に対し、「苦しい」事業所は8件（前期比+1）と、依然として厳しい状況が続いている。

⑩事業所の業況（来期見通し）

事業所の業況（来期見通し）



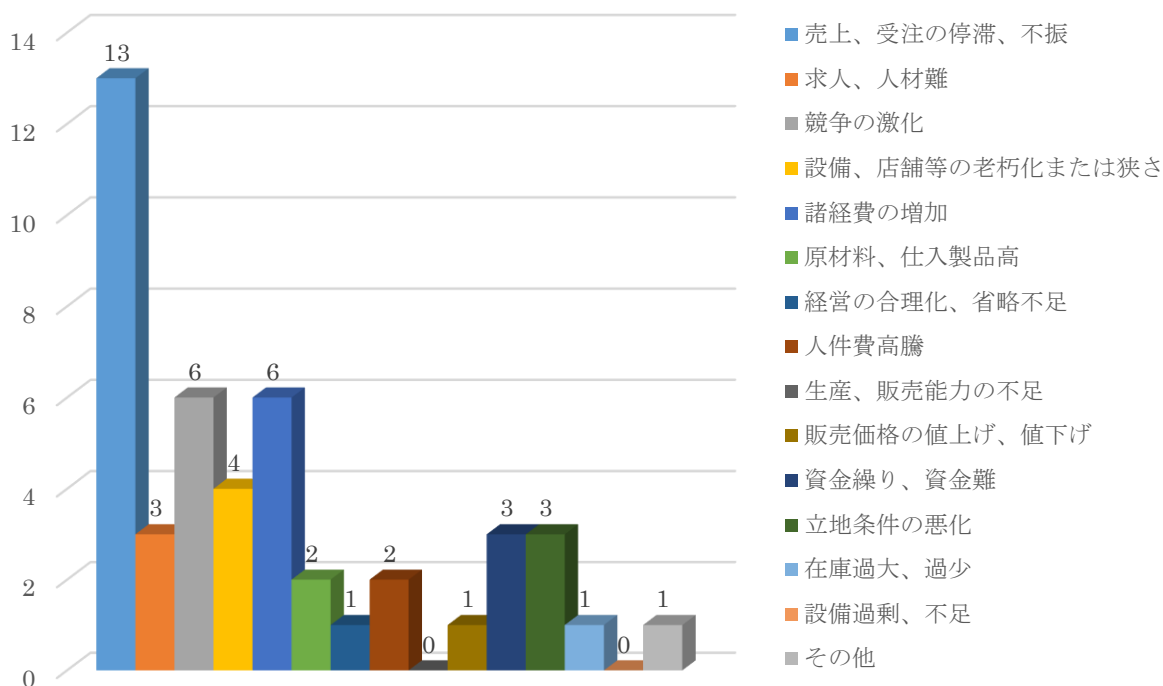
○回答数は、「良い」0件（前期比-2）、「普通」6件（前期比-1）、「悪い」14件（前期比+3）となった。

○前期調査同様「悪い」14件（前期比+3）が半数以上を占めており、厳しい状況が続いている。

○新型コロナウイルス感染症の影響による経済縮小・消費低迷により「悪い」が増加したと思われる。

⑪ 経営上の課題

経営上の課題



○前回調査以上に「売上、受注の停滞、不振」13件（前期比+5）が最も多く挙げられ、その他の項目は概ね前期調査同様の回答割合で推移している。

○新型コロナウイルス感染症の影響が売上減少原因の主な要因となっており、今後の悪影響が懸念される。

⑫ 期待する公的支援策など

- ・ 新型コロナウイルス感染症対策情報。

新型コロナウイルス感染症の影響による中国間との物流停滞、国内インバウンド需要の減少など様々な影響がみられ、原材料価格高騰、消費の冷え込み等、地方の景況も依然として改善への道が見えず、先行きが不透明な状況下で調査を実施した。

栗原市では地域住民の高齢化や人口減少による影響が大きい他、他地区の大型スーパー等への資金流出が目立ち、景気回復の兆しが見えない厳しい調査結果となっている。

また、4月以降も新型コロナウイルス感染症による影響の長期化が懸念され、景況の改善が見込まれない中、個店ごとのニーズに応じた支援が必要となっている